

「助」格差社会における日本型ソーシャルワーカーの養成改革  
－新たな地域開発理論：地域生命学的アプローチの提示－

Reform of the training of Japanese-style social worker necessary for "Helping"  
disparity society

－Presenting towards a new theory of community development: Community Life  
Science Approach－

## I. 「助」格差社会とは

地方都市における地域のあり方は、隣人との関係の中で、一人ひとりが自分らしい生き方を実現していく場として、歳をとっても、障害があっても、子育て中であっても、仕事に追われていても、自分らしい生き方を全うでき、その人の尊厳が支えられることで評価される。その意味で、今後の我が国における地域は、人々の尊厳と幸福のあり方をシステムチックに創造していける居場所であることが望まれる。そのためには、地域というシステムの中で、当事者である個人及びその家族、近隣や専門職、インフォーマル並びにフォーマルな社会資源が相互作用を生み出し、関係づけられていなければならない。

本稿では、地方都市に身をおく筆者のローカルな視点並びに帰納的な探索から認識された、『助』格差社会における日本型ソーシャルワーカーに求められるコンピテンシーを提示し、コンピテンシー養成のための教育改革への視点を示す。

### (1) 地域福祉政策と「助」格差社会

地域福祉の推進は2000年に成立した社会福祉法に規定された。この法により都道府県における地域福祉支援計画、市町村の地域福祉計画が策定されることになった。地域福祉理論の形成にあたって「計画（時間軸）」概念が導入され、様々な行政計画並びに福祉計画との連動、あるいは計画の総合・統合が欠かせない視点となった。

「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」報告書（2008）<sup>1)</sup>は「地域における『新たな支え合い』を求めて－住民と行政の協働による新しい福祉－」を提示した。提示された「新たな支え合い」のイメージは、「自助・地域の共助・公的な福祉サービス」がベースをなし、そのうえに「支え合い」を担う人・組織・サービスがネットワークを組み、情報を共有していくシステムの構築がめざされている。しかしながら、ともすると「住民」という概念から「働き盛りの男性」が排除され、「住み慣れた地域」と「愛着のあるコミュニティ」との間での乖離が生じ、「働き盛りの男性」が構造的に放置されている状況が生起している。「働き盛りの男性」を第一に取り上げたが、地域には地域から「自主避難」している一群の人々がいる。例えば、上野がいう「男おひとりさま<sup>2)</sup>」や増え続ける「生涯単身者<sup>3)</sup>」、行き過ぎた指導から身を守る「不登校の児童・生徒<sup>4)</sup>」や「引きこもり<sup>5)</sup>」、そして高齢者施策の圧縮で浮上してきている「被自己責任高齢者」群がいる。被自己責任高齢者とは、本心は自宅で最期を迎えたいと思うけれども、家族に迷惑をかけたくないから、病院や施設を終の棲家として選ぶ人々である。この群に含まれる人々は、「介護や病気になったのは、自分のせい（自分が悪い）」と持っている傾向に

ある。国がすすめる介護・疾病予防施策の不用意な推進は、在宅で看取られたいという本心を国にする機会から、当事者層を「自主避難」させている。このことに気づいた長尾は「平穏死<sup>6)</sup>」を提唱し、市原は「ホームホスピス<sup>7)</sup>」を実践している。ホームホスピスは全国展開し、協会も組織化されている。こうした取り組みは「死」を本人及びその家族や親類、地域に取り戻す運動として認識できる。死期の近いその人の生を尊重することと「死」を身近なものに取り戻すこととはつながる。そうした支援はスピリチュアルケアの領域で当然視される。本稿では「死」を身近な出来事、普通のこととし、看取りを尊重できる家族の助け合いを第一の「助」と位置づける。第2の「助」が地域・近隣の助け合いである。そして地域包括ケアシステムによる「助」が公的あり方である。つまり、「助」格差社会とは、これら3つの「助」（＝死にかかわる「自助」「共助」「公助」）が尊重される地域とそうでない地域があり、格差が広がっているという現象をさす。

日本人の最期の希望としての「自宅死」は、いまや「夢」となりつつある。最後の夢が叶わずして「幸福」が得られるのだろうか。「幸福度」といえば、ブータンの国民総幸福度(= Gross National Happiness : GNH)<sup>8)</sup>がある。GNHの柱は、①公正で持続可能な社会経済発展 ②自然環境保全 ③伝統文化の保全とその促進 ④グッド・ガバナンスとなっている。また、GNHの重点領域は①暮らし向き ②健康 ③教育 ④コミュニティの活力 ⑤良い政治 ⑥時間の使い方 ⑦文化の多様性 ⑧生態系 ⑨心の健康とされている<sup>9)</sup>。また、わが国でも「幸福度」を測る様々な取り組みがなされており、例えば東京都荒川区による「GAH」<sup>10)</sup>の向上に関する取り組み、主観的幸福度の主要な柱として「経済社会状況」「健康」「関係性」を明示した内閣府・幸福度に関する研究会の研究、将来の幸福度/満足度を計る指標として「ふるさと希望指数(LHI)」<sup>11)</sup>の研究も進行している。つまり、何らかの幸福を図る尺度が求められ、それを根拠として行政施策は推進される。好ましい地域を図る尺度として「多死社会」という現象を想定し、死の尊厳—その人らしい死の迎え方を本人及びその家族、並びに近隣・地域で確認し、尊重していけること—が求められるのではないだろうか。死の尊厳は、送る側の論理としての「葬儀の小規模化」や「法事の簡略化」には宿らず、送られる側の「安心」に依拠した、スピリチュアルなケアにより成就するのではないだろうか。

2014年12月、政府は「まち・ひと・しごと創生『長期ビジョン』『総合戦略』」<sup>12)</sup>を示した。「まち・ひと・しごと創生」とは、「人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持すること」を目指すとされた。そして「地域の特性に応じた処方せんが必要」と示されている。国の戦略上の基本目標は、①地方における安定した雇用を創出する—若者向け雇用30万人分—、②地方への新しい人の流れをつくる—東京圏から地方へ4万人移住—、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる—第1子出産前後の就労継続率—、④時代に合った地域をつくり、安全なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する—「小さな拠点」の整備や「地域連携」の推進である。総務省が推進する「地域おこし協力隊」事業は、都市から地方への移住を促進し、数的な成果を一定程度あげてきた。「地域おこし協力隊」は、地方で夢を叶え、自ら仕事を創出させている。また、居住支援として住宅セーフティネット法の改正が行なわれ、移住先での居住の権利が保障される見通しもついてきた。その一方で、彼らの課題は「定着」であり、継続的な「収入」の確保が高いハードルであることも報道されている<sup>13)</sup>。彼

らの「定着」の議論を重ねて、筆者は「死」に着目する。移住してきた彼らの「死」をも、移住者を施策上受け入れ地域は受入れ、「助」の提供ができるのか。それを期待してよいのだろうか。

## (2) 地域福祉理論と「助」

地域福祉学は、コミュニティとは何かを社会学から学び、発展させてきた。マッキーヴァー(1917)は、コミュニティを「人間の共同生活の結節点であり、人々にとっての基礎的な集団」、アソシエーションを「人々が共通の関心事を達成するために作り上げた組織」と規定した<sup>14)</sup>。パーク(1929)は、コミュニティを「一定の地域において、共生している人々の集まり」で、「競争」を組織原理とするとし、人間社会は「競争」と「コンセンサス」がコミュニケーションによって造られると指摘した<sup>15)</sup>。大井(2012)は、地域社会の中での葬儀は、地域の共同作業であり、共生している人々のつながりの象徴であったと述べている<sup>16)</sup>。この主張は「死してなお、忘れられぬ」権利の主張である。地域福祉を体系化した岡村(1974)は「一般コミュニティ」と「福祉コミュニティ」を区分し<sup>17)</sup>、和田(2007)は1971年の中央社会福祉審議会「コミュニティ形成と社会福祉」に着目し、コミュニティを「市民としての自主性と主体性と責任を自覚した住民によって、共通の地域への帰属意識と共通の目標をもって」「形成されるもの、作り上げられるもの」であるとした<sup>18)</sup>。福祉コミュニティは、単なる目標ではなく、コミュニティが構成する一つの社会状態をつくるという考え方である。

「死してなお、忘れられぬ」権利が、自主避難者群や移住者を含めて、地域においてコンセンサスが得られるとすれば、一群の周縁化された人々が、地域をふり返り、地域への再デビューを成し得るかもしれない。

コミュニティ形成に視点をあてれば、ロスマン(1980)の「ローカリティ開発」「社会計画」「ソーシャルアクション」に焦点をあてた議論がある<sup>19)</sup>。ロスマンの議論は後に「協働的エンパワメント」や「コミュニティ・ビルディング」の概念へと発展する。ウォルター(1997)によるコミュニティ・ビルディング概念は、外部の専門家ではなく固有の歴史とアイデンティティをもつ自律的存在としてのコミュニティ自体を、組織化の主体に据えており、社会的結束が変革への先駆となった<sup>20)</sup>。Minkler & Wallerstein(1997)は、コミュニティ組織とコミュニティ・ビルディングを「パワー」「エンパワメント」「批判的意識」の観点から分析し、「主体的な分析・発見」「気づきのプロセス」がコミュニティの成長に欠かせないことを発見した。その発見は「コミュニティの問題解決能力」を強調した<sup>21)</sup>。安梅(2005)がいうコミュニティ・エンパワメントの促進因子は、心理的かつ社会的側面がある<sup>22)</sup>。野口(2007)はコミュニティの概念に「主体的に生活環境システムに働きかけていく」という意味を認め、Quality of Community Lifeの政策化が、コミュニティ再生の礎になると述べている。野口のいうコミュニティ・キャパシティの4つの次元とは「個人・組織・ネットワーク・制度政策」であり、コミュニティ・キャパシティの研究には、「関係者・問題・手段」の分析が欠かせないという<sup>23)</sup>。

こうした議論は、コミュニティを「形成」や「構築」という積極的な側面から捉えた議論であり、今日の「消滅」や「衰退」の側面からの議論にはそぐわない。筆者は、後者を排除しない議論が必要であると考えます。

稲葉(2002)は、ソーシャル・キャピタルが価値・文化に左右されるので、「文化的差異」への配慮が必要不可欠であるとした<sup>24)</sup>。ローカルな「文化的差異」への配慮をなした、福祉文化論<sup>25)</sup>や福祉教育論<sup>26)</sup>の展開と効果測定、実証に堪え得る理路の整理が今後の課題である。例えば、ローカルな文化的差異は大井の指摘のように「葬儀」「法要」の場面で顕著であり、その流儀は一つの集落ごとで異なる。その流儀に従う、あるいは伝承できることにより、死に直面して家族や親族は、死者とともに「安心」と「所属感」を向上させることができる。死に関する流儀の伝承、あるいは教育を行うことは死者を弔い、尊重するための福祉文化に関する教育だといえる。福祉教育を展開する際、学びにおけるソーシャル・キャピタル論として高橋(2013)は「エデュケーショナル・コミュニティワーク」という概念を提示し、コミュニティワークの教育的実践を構築する必要があるとした<sup>27)</sup>。この概念は三世代交流に代表される「教える／教えられる」の交互作用関係の中で生起され、教育力を高めつつ、双方の幸福感を高める。

日本地域福祉研究所(2014)は、新しい地域社会を創造することを「ケアリング・コミュニティ」と概念立てた<sup>28)</sup>。ケアリング・コミュニティの機能の要は、ソーシャルケアサポートであり、社会化されたケアを提供しあう人々のつながりを重視する。ソーシャルケアサポート・ネットワークは、地域の様々なチームでソーシャル・キャピタルを維持・発展させるサイクルを稼働させ、リスクに直面したすべての人々に必要とされる。本稿の関心と重ねれば、地域のチームの課題は「生」と「死」である。それに直面した人々に必要とされる社会関係資本は、心地の良い・安心できる「ホーム」である。例えば、死に関する「ホーム」は、後述する「ホームホスピス」という試みが定着した。一方、「里帰り出産」から排除された者に対する、生に関する「ホーム」はどこにあるのだろうか。

ここに示したようにコミュニティに関する研究は、概念・特徴・構造・機能・性質・教育・文化など多方面から議論されてきた。しかし、それらを統合し、新しい力やエネルギーを生み出す統合システムに関する議論は、未だ薄く、疑問を挟む余地を残している。21世紀の日本の地域／コミュニティは、①少子・高齢化一都市コミュニティにおける子育ての問題。高齢者介護の問題、②グローバル化一ローカルな束縛からの解放。大都市思考。個性・独自性の喪失。生活や文化の一元化・基準の適用、③情報化一プライバシーの尊重。無関心化。暖かい人間的なつながりや「共同性」の喪失、④コミュニティの情報化一メディアに左右されない情報の情報化。経済よりも生活と文化。内なる声を情報化する。人間同士の横のつながりの重視が「幸福度」と関わって焦点化されている。

### (3) 日本型ソーシャルワーカーと「助」

筆者がいう日本型ソーシャルワーカーとは、日本学術会議(2003)がいう国家資格である社会福祉士並びに精神保健福祉士をさす<sup>29)</sup>。同会議による「ソーシャルワークが展開できる社会システムづくりへの提案」は、わが国におけるソーシャルワーカーの定義、ソーシャルワークと社会システム、ソーシャルワーカーの任用・養成・研修についてまとめ、ソーシャルワークが「全ての国民が安心して暮らせるセーフティネット構築の中核的役割を果たす」ことを期待した<sup>30)</sup>。それに向けて、社会福祉士養成カリキュラムは2007年に大改革が行われた。これについての管見は差し控えるとして、2016年から再び、社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会で、ソーシャルワークに関する議論が進められてい

る。本稿では、一定の割合で地域の「助」から排除された、あるいは自主避難した人々があり、周縁化した人々の「生と死」に関心を寄せた。周縁化した人々がその人らしい「生と死」を本心から選択でき、その選択に寄り添える「ホーム」が地域で必要であり、それが伝承される土台としての文化と教育がなされることが大切だと主張した。この観点から上記の専門委員会の議論を吟味しておく。

平成29年2月7日に開催された同専門委員会の資料「ソーシャルワークに対する期待について」では、委員会における「視点」と「意見」、「論点」と「考え方」が整理されている<sup>31)</sup>。前者では「機能」「能力」「活用」に議論が集約され、後者では『地域共生社会の実現』に資する『包括的な相談支援体制の構築』や『住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくり』を推進するために、ソーシャルワークが期待されている。こうしたまとめを後押しする職能団体や養成機関並びに学会の見解も示され、関係者にとっては了解済みの内容となっている。そして、専門委員会のまとめは、日本型ソーシャルワーカーである社会福祉士が「相談支援を行い、問題解決のお手伝いをする」という範疇で記述されている。専門委員会がいう社会福祉士に期待される「包括的な相談支援」力とは、制度横断的な知識を有し、アセスメント力があり、支援計画が策定・評価でき、関係者との連携・調整、資源開発ができる力だ。そして、期待される力量を得させるために厚生労働省は、ソーシャルワーカーの養成や配置等について「国家資格として現在の養成カリキュラムの見直しも含めて検討すべき」としている。専門委員会の議論は、従来から保持する力量を、さらに発展させ、地域で貢献できる専門職に社会福祉士を育て上げようとしていると捉えることができるだろう。しかし、筆者は、昨今話題となっている「地方都市の消滅」という課題に対して、「相談支援を行い、問題解決のお手伝いをする」という範疇での教育を授けられた社会福祉士が対処できるとは考えづらい。また、筆者は社会福祉士養成教育の根幹である、地域福祉の枠組みや理論のみでは「地方都市の消滅」を乗り越えることが難しいのではないかと考える。その理由は、地域福祉の理論や枠組みが、地域や人々の積極的側面をあまりにも重視しているが故である。筆者は、「地方都市の消滅」を乗り越える視点として、積極的な側面と消極的な側面、正と負の循環というシステムが看過されてはならないと考える。

## Ⅱ. 地域生命学的アプローチ

筆者が提唱する地域生命学的アプローチは、2013年6月～2014年12月における期間に行なったフィールド調査から導いたソーシャルワーク理論である。調査フィールドである岐阜県山県市は2003年4月に、山県郡3町村が合併して誕生した。合併後のまちづくり計画は2005年からの10年間計画で策定されている。まちづくりの基本理念は「豊かな自然と活力ある都市が調和した『安らかで快適な21世紀の住みよいまちづくり』」とされている<sup>32)</sup>。「第2次山県市地域福祉推進計画 支え合い、助け合う地域福祉のまちづくり(2013年度～2017年度)」の基本理念は「身のまわりのことを見つめ直し、将来の山県市の姿を思い描く」ことを掲げ、「①住民みんなで学習し、工夫し、それぞれができることから取り組んでいく、②必要に応じて、日常生活をサポートするための仕組みを作り出す、③地域社会の活性化につながる工夫をする」を計画作りの柱としており、筆者が考える「協働・

協創」の理念と一致した内容が明示されている<sup>33)</sup>。『山口市市勢要覧(2014年度版)』によれば、同年総人口28,938人(男=14,017人(うち高齢者=3,673人:26.2%)、女=14,921人(うち高齢者=4,592人:30.8%)、世帯数10,774である。人口動態(2013年度)では、転入=1,134、転出=1,293、出生=163、死亡=351となっている<sup>34)</sup>。

### (1) 提唱理論の着想

筆者は、フィールド調査の結果を分析する過程において、学際的なシンポジウムを開催し、学術的検討と行政政策の観点から踏まえて示唆を得て、「地域生命学的アプローチ(Community Life Science Approach: CLSA)」を考案した<sup>35)</sup>。

筆者が調査したNPOは、ママ友で組織され、ママたちが主体的に自らの夢をかなえる方法を蓄積し拡大しつづけていた。このNPOには「仕掛け人」と「アイディア」、そして「機能性」「柔軟性」が根元にあり、活動が推進されていた。NPOの「強み」は次のとおり抽出できた。

[強み1: 共通のニーズ・共感・行動] ママ友が安心して、心ゆくまで、おやつや食事のことを気にせず過ごせる「居場所がない」という共通の想いを通して、行動が開始された。

[強み2: 行動までの時間] スムーズに動き始めたかを感じられる、かばさんたちの活動も、一定程度の時間を要しました。そうした時間が必要なことの自覚がなされていた。

[強み3: 情報源と結合・統合] 情報源となるママが仲間の思いを引き出せる情報を提供し、仲間がブレインストーミング法という「相乗り(結合・統合)」を発展させている。ここでは「発案・共感・知識・希望・情熱」が自然な形で結びついているようである。

[強み4: 相談、実行、その後の気づき] NPOは、ママ友が共通に希望していた「居場所」づくりを行うため、社会資源としての行政を活用し、週2回の活動を実行したところ、とてもたくさんの「気づき」を得ていた。自分たちで主体的に動くことの魅力はこの「気づき」を得られること、すなわち「洞察」が生成されている。

[強み5: 知識と情熱、実行力あるキーママ] キーママの知識と情熱と実行力が、ママ友の希望を実現させる大きな原動力になっているようである。そして、キーママのネットワークが情報というレベルで大いに活かされていた。

[強み6: 次の一手を常に考え、時期・資源を逃さない] 助成金を獲得すること自体も「スゴ技」。それにも増して、キーママの情報収集能力の高さが決め手かも知れない。そして、「足元」をしっかりと吟味し、確実にモノにしている姿勢、すなわち「知っている人、探してくれる人、実践する人、つながっている人」こうした人的資源を見逃さないことによって、希望の「継続」を勝ち得ていると考えられる。

[強み7: 子どもの成長とママ友関係の変化] 子どもが成長すると共に、ママ友の志向性も多様化していく。「働きたい」「お金が必要」「居場所を維持したい」「仕事化していく違和感」など、一人ひとりが背負っている家庭環境等により、ママ友関係が変化していく。これにも柔軟な対応をしていける組織であるという強みがあった。

[強み8: 関係の変化と仕事化] ママ友の「居場所が欲しい」という希望をかなえて、軌道に乗せ、数年たってみると、各々の抱える状況の違いが顕在化してきている。そして、NPOという社会資源を活用して希望をかなえるというところから、他のママたちの「希望に寄り添う」ために「お金を集める」も求められている。ママ友関係の変化が「希望」を仕事化し、仕事は「維持」していかなければならないという「苦しさ」も味わわれている。そ

れを笑って話せる「余裕」にみえる「強み」があった。

[強み 9 : リーダーは「目利き」「人育て上手」] 現在のリーダーママは、「新米ママ」たちの「ママ」のような視点で、参加者を観察している。その観察眼の鋭さがまぶしい。まさに「目利き」といえると感じられる。そして子育てだけでなく「人育て上手」であろう。

[強み 10 : フィーリングと感謝の気持ち] ママ友の「居場所」は、リーダーの資質に支えられている部分と利用者の希望が叶うという「居場所」そのものが持つ魅力で、利用者から「感謝」を引き出し、維持されている。「感謝」が引き出せる力と活動、これは何にも代えがたい「強み」ではないだろうか。

[強み 11 : 「魅力」は自身にフィードバックされる] ボランティア活動の醍醐味は、魅力ある「居場所」を作り、「ママ友」の希望を叶え、「感謝の意」と共に、仕掛けて活動している自身に帰ってくる。それを「儲けた」という感覚ではなく、謙虚に受け止められている姿勢。「居場所」づくりは、「(金) 儲け」には程遠いことは周知のとおりである。自分の希望を仲間と共に叶え、自身にとっても「魅力あるもの」を創造することで、自己成長と自己実現、そして至高的経験へと高められるといえるのではないだろうか。社会心理学者マズローの理論は今も生きていると考えられる。

[強み 12 : ママから子へ、世代間伝播] 「幼い頃の記憶は時間と共に薄れていく」といわれるが、ママと共に過ごした時間と場所、そして「居場所」に居合わせた子ども同士は、「何かすごく自然に」過ごせる間柄になるらしい。ママ友の良い出会いと関係は、子ども世代にも伝播するのではないか。

NPO に集うママ友の活動は、「みんなで楽しいを実現する」という夢を叶える活動であった。この活動は、図 1 のようにまとめることができる法則を持っている。

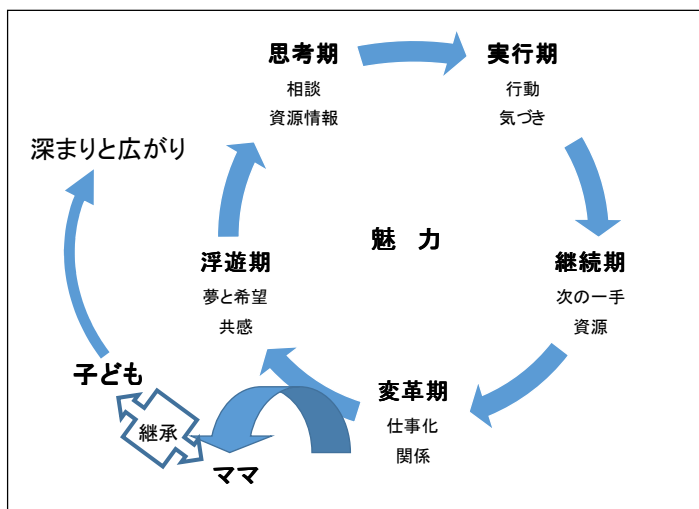


図 1 「ママ友」組織の夢を叶える法則

図 1 を簡単に説明すれば、上記の「強み」を生かし、「浮遊期－思考期－実行期－継続期－変革期」へと循環的な変化を成し遂げてきた。これは、いわゆる PDCA サイクルと似ている。それにプラスして「子ども」という次世代がサイクルに加わっていることに着目したい。子どもは、ママとの間主観性の中で、ママの主観を客観化し、自らの中に取り込み、将来の糧にしているといえるだろう。最近は見かけなくなったが、子どもたちが家庭での出来事を子ども目線にとらえ、表現している「ままごと遊び」の良い面が、子どもたちにも引き継がれている。そうとらえてみると、NPO のママ友たちは、一人ひとりがソーシャル・キャピタル化のステッ

ブを踏んでおり、着実に地域のソーシャル・キャピタルの「増殖」に寄与していると考えられたのである。それは草の根運動と重なり、仲間を「増殖」させる動きだと理解できた。その一方で、「消滅」も意識化されていたことがわかる。ママ友相互の距離は、子どもの成長とともに変化し、ときに「消滅」した期間も生起する。その後、「ママ友‘ ’」である当時の子どもたちが「居場所」づくりに参画してくるのである。子どもの成長という「消滅」の契機を経て、「ママ友‘ ’」に継承される。これが「生み」であり、創造のプロセスだ。

## (2) CLSA の概略

CLSA の特徴は、第1にソーシャルワークにいうエコロジカル・アプローチにヒントを得て、その視点を「人」から「コミュニティ」理解へと拡大した。第2に社会福祉・ソーシャルワーク研究者の視点に加え、医療・看護・生命科学の研究者の視点を取り入れた理論である。第3にコミュニティを「無機物」ではなく「有機物（生命）」とみなし、とくに女性性特有の創生のメカニズムを用いて解釈を加える、学際的な解釈科学である。このとらえ方は、川村（2011）が紹介した<sup>36)</sup>、ミラー(1978)の **General Living Systems Theory**（＝一般生命システム理論）に示唆がある<sup>37)</sup>。この理論は1978年に発刊されたミラーの著作で発表され、一般システム理論の派生的理論である。ミラーの理解は、生命システムが開かれたシステムであり、物質やエネルギーがある「境界」を通して出入りでき、その「境界」は階層性を有しているというものである。その階層とは「細胞、器官、生体、集団、組織、社会、超国家」と7つのレベルがあり、一般化できるシステムであるとされる。人間の体内にある細胞の一つひとつは、血管を通して血液から栄養分を取り込み、老廃物を吸収させ生存している。体内の臓器においても人間という生命体を生存させるために各々の機能を維持させ続けている。このホメオスタシス機能が地域においても重要であり、唯一特殊な機能として生殖器官の機能がある。生殖器官の機能は生命を作り出す機能である。その機能に着目し、同様な機能が地域に存在しないかを診断し、生命創造のロジックを抽出する試みを行なう。CLSA は、前記した NPO の強みと好循環のように、地域には新しい生命を生み出す営みとシステムが存在しているという前提からなりたっている。

地域は歴史と文化の蓄積により、文明を構成する。生命体には発生の機序がある。人類は、発生の歴史をもち、「性差」「老い」「強弱」などの特性とリスク因子をもちつつ、存在し続けてきた。このメカニズムに着目して地域社会を解釈していく。これが筆者らの CLSA の基盤であり、既存の理論の代替性の主張である。CLSA の見立ての前提は次のとおりである。

1. 「無いから創る」ではなく「チェックしなおす」からスタートする。
2. 複雑な地域の問題を分解して問題解決型で対応していこうとすればするほど、ゴールが見えなくなるジレンマに陥ることに配慮する。
3. ジレンマを乗り越えるためには、地域社会を1つの命として捉える。
4. 既存の知見への疑念を提示し、次のような視点の転換を図る。
  - ① これからのコミュニティは「田舎＝共同体、都会＝集合体」というドミナントな感覚を脱皮しなければならない。
  - ② 地域の保守的な「ゆり戻し」－「悪しき伝統」や「家の重視」－への抵抗を、わかりやすく説明する理路が必要である。



③「福祉のまちづくり」の歴史と変遷を認めつつ、「確かな果実」を検証する技術が必要である。

④「そこにある街とは」何かを「静態」ではなく「動態」として、「無機的なもの」ではなく「有機的な生命体」として捉える。

CLSAは、ある街を構成する人間と何らかの相互作用や影響を与えるすべてのものを「生命体」とそれに影響を与える有機物・無機物とみなし、「有機体として生命体」の役割と機能、それを解き明かすために、生命科学等を援用する。ミラーの活躍した時代と現在とでは科学の進展度合いが異なり、例えば「細胞、器官」を取り上げれば、その内部構造は桁違いに解明されている。筆者は解明された今を基点に生命科学を援用し、「一細胞、一器官」ではなく、「対をなす生殖細胞、生命を創造する生殖器」に着目し、その性質・特性の出現の仕方を援用しようとしている。

CLSAは、コミュニティを生活の視点で捉えることで、人のライフを「見える化」でき、地域で暮らす人々の「生まれ」から「死」、そして「死後」までのつながりを説明できる。過去・現在・未来という時間軸が付加され、個人をミクロ・メゾ・マクロの各領域とのつながりへと拡張し<sup>38)</sup>、「その人らしさ」やその人固有の「つながり」をとらえることを可能とするだろう。

### (3) CLSAの構造的理解

CLSAの構造は、図2のとおりである。この図は、生命の発生に関わる発生学の知見とつながる。生命の誕生時に「男女」という性差が生じるしくみや「臓器」区分が生じる機序は、大きく変化させられないし、人力の及ぼせない範囲でもある。ある刺激を与えることにより「行き詰まり」を打開できる範囲も広がる。生殖医学におけるアルゴリズムのような、発生のための機序を明らかにする。どこが行き詰れば、次が発生しないのかを明らかにしていく努力を積み重ねてきている<sup>38)</sup>。そうした科学のあゆみを地域福祉も取り込み、有効なアルゴリズムを描く研究をしていく必要がある。

#### ①地域を生命体とみなす

地域を生命体に例えるならば、マヤ文明やエジプト文明が衰退したように、いずれは「地域の高齢化」が生じ、活気がないとみなされる現象が生起する。地域が「遺産」となるのだ。そして、地域が遺産化し、消滅に至るサイクルを視野におく。そのとき、男性をイメージした「消滅(死)」で閉じるシステムではなく、生命を生み出し、やがては閉じていく女性性にみられる仕組みをイメージして、その機能を「創発・再生・伝承」

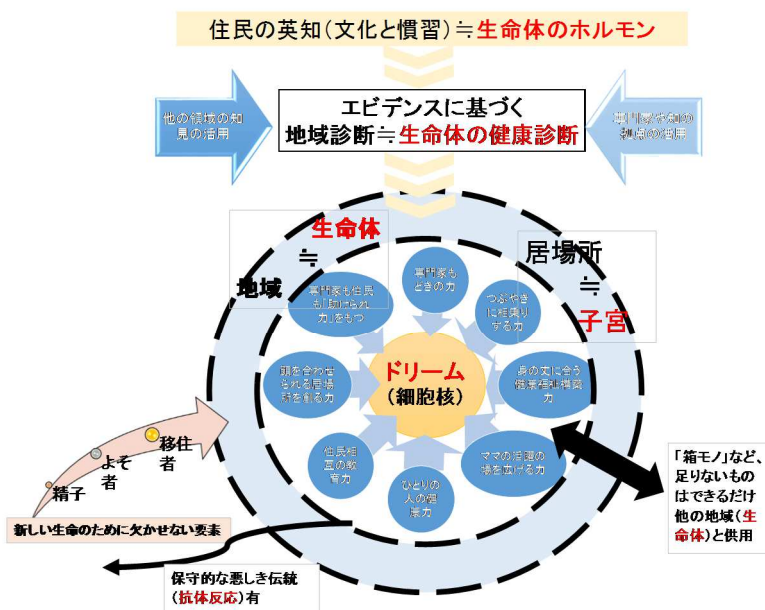


図2 地域生命学的アプローチの構造

とみるならば、それは開かれたシステムと類似している。生命体である地域が「高齢期」を迎えたとき、新たに「創発・再生・伝承」を行なおうとしても、その「出産」にはリスクが伴う。その「期」の見極めが必要となる時期がいずれは来ることも想起しておく必要があるだろう。そこには、予期しがたいものがあり、高齢期における不妊治療を「あきらめきれない」という心情とよく似ている。ゆえに、筆者らは地元を生命体とみなし、新しい生命を生み出す「活性」が維持され、そのプロセスが生命体のメカニズムとして、ケアされなければならないと考えるのである。新しい生命（創発・再生・伝承）を生み出す機能を地域に維持させられなければ、新しい生命をもつ「地元」を生み出すことができないのは当然である。

## ②次世代を生み出す母体

筆者は、地域における居場所とは「次世代を生み出す母体」であるという認識をもつ。地域は母体であり、母体としての生命体である。次世代を育成する中心は、やはり今も「女性」であり「母親」であろう。命を生み出し、育むのに適した生命体が「母」と呼ばれているのだ。したがって、地域とは、生命体であるとともに、その特性から捉えると女性性を持つ生命体であると認識する。「次世代を生み、育てる」という特性に着目すれば、「地域における構成員の居場所＝子宮」と認識することにより、多くのメカニズムの説明が可能となる。女性を生殖器とみなし道具化しているのではない。命を生み出す機能に着目しているのである。

## (4) CLSAの診断法

ある地域において、不完全なものとも見えても、近隣の市町村を含めて社会資源やソーシャル・キャピタルを診断すれば、拡大された地域にはすべてが整っていると考えることができるのではないか。この視点が市町村という法人間を結ぶ「地域ー地域」の関係性に関する新機軸だと考える。しかし、単一の地域をアセスメント(診断)するとき、そこで何らかのトラブルが発生し、機能しない状態に陥っていることはよくあることだろう。対処療法的に単一の地域をアセスメント(診断)し、処方箋を出したとしても、それは適切なケアとはならないことも想起される。逆に、処方箋を「行政計画」として長年にわたり法人たる地域に活用したとすれば、法人たる地域が効かない薬を飲み続けることに等しい。効かない薬を長く飲み続けるという愚行を放置すれば、必然的に「消滅(死)」に近づく。したがって、巻き込まれているトラブル(疾病)は何かを早期にアセスメント(診断)し、原因を明らかにしていくことが「地域の延命」において重要である。「地域寿命」を長くしていくために、アセスメント(診断)は欠かせない。

地域寿命にとってのリスク因子は何かを、地域の実情に応じて判断していくアセスメント(診断)尺度が求められる。巨大で利便性の高い施設は、財政難下にある地方都市にとって「ハイリスク」とみなすべきだろう。なぜなら後々、運営費等で困ることは目に見えている。しかし、それを「ハイリスク」とみなすための合意を形成する尺度がなければ説得力がない。そこで「足りないものは、周辺の市町村と協力し合い、広域で考える」という着想が必要であり、それは「広域連合」という施策として既に展開されているところである。すなわち、単一地域から広域連合へリスクを分散するためのアセスメント(診断)尺度は、従来の行政尺度だけでは不十分であり、第三極である市民セクターをパートナーとし

て迎える効果を測定する尺度を併せ持つ必要があると考えられる。したがって、地域を生命体として捉える CLSA においては、生命体の「ハイリスク」とは、外科的治療や代理懐胎、受精卵の複数注入、卵子の若返りのような侵襲性の高い医療行為であるので、ハイリスクな医療行為の「リスク」を克服していくための対処方法として「高度な専門性の確保」「法的秩序の整備」「インフォームドコンセント」が用意されてきた。これに読み替え可能な構造と機能を探索していくのである。これが CLSA のアセスメント(診断)法である。

#### IV. 総合考察

本稿では、わが国の現状－「助」格差社会、消滅可能性都市、地域共生社会－求められるソーシャルワーカーのコンピテンシーを題材に、地方都市におけるフィールド調査から得た筆者の見解を提示し、日本型ソーシャルワーカーの新たな養成のための教育改革への視点を検討しようと試みた。

筆者の認識は、一定の割合で地域の「助」から排除された、あるいは自主避難した人々があり、周縁化した人々の「生と死」が歪められた選択を強いられているというものである。歪められた選択を「幸せな選択」に修正していくためには、その選択に寄り添える「ホーム」が地域で必要であり、それが伝承される土台としての文化と教育がなされることが大切だと主張した。また、筆者は社会福祉士養成教育の根幹である地域福祉の理論や枠組みが、地域や人々の積極的側面－主体形成という概念－をあまりにも重視しているが故に限界があると考え、「地方都市の消滅」を乗り越える視点として、積極的な側面と消極的な側面、正と負の循環というシステムが看過されてはならないと主張した。具体的にはママ友たちの NPO 活動に着目・分析し、一人ひとりが地域のソーシャル・キャピタルとして「増殖」とともに、「消滅」も意識化されていたことを紹介した。しかしそこには「消滅」期間とともに「ママ友」が参画してくる継承が宿っていた。これが「生み」であり、創造のプロセスであり、CLSA への洞察であった。

以上のような考察を踏まえて筆者は、次のような内容を含む新たな理論を社会福祉士養成教育に持ち込み、実践の高度化を果たすべきだと考える。

1. CLSA は、地元をコミュニティの生命体化ととらえる。それにより新しい役割を果たす人・もの・社会資源を創造し、機能させるシステムへの示唆を得ることができる。
2. 生命体であるコミュニティ(=地元)ではときに「ゆり戻し(保守化)現象」が生起する。それを生命体で生起する「アレルギー反応」と理解するとき、対処法の発見が可能になる。つまり、「アレルゲン」を特定し治療するという発想が保持される。
3. 地元で生起する問題は、「原因」「治療・対処法」「経過観察」などロジカルなプロセスで捉える。地域という生命体で生起する現象を自然科学的な因果律で捉えようとするとき、IPW を生起させる糸口となる可能性が広がる。
4. 地元で生起される問題への取り組みは、それ自体が市民の「楽しさ」と「安心」というエネルギーに変化する可能性があり、それを評価する。「楽しさ」というエネルギー源は、地元の問題を「夢の実現」に変質させる可能性がある。「安心」は定着につながる。この現象は、生命が新しい生命体を発現させる現象とみなすこともでき、同現象の説明と再現可能性が保持され、科学化できる。

5. 地元を診断した結果、そこに問題しか見出せないときは、生命科学でいう「再生医療」の投入を検討する。投入される資源が「移民」であり、「よそ者」をインクルージョンする地元力である。地域おこし協力隊の効果を分析することにより、新たなロジックを発見することができる。

1～5のことを踏まえた理論化を進める場合、筆者は地域の人々の居場所が、胎児を保護し、生命を保持するに十分な機能をもつ「子宮」のような居心地の良い場所であることが望ましいと考える。子宮の役割は子を宿し成長させ社会に送り出すことである。子宮が良好な環境に整っている場合、自然な形で「卵子」「精子」の受精と着床を導ける。地域における構成員の居場所の役割は、次世代や若者を育成し、地域で活躍できるようにして社会に送り出すことである。この居場所を活性化させるためには、例えば「地域で生まれ育ってきた人＝卵子」と「移住者＝精子」。その「精子」をも、適切に診断する必要がある。精子診断も精巧な理解が進む中で成されるようになってきている。また、取り込みを抑制する「抗体反応」も測定し、取り込み機能と構造そのものを理解する必要もある。

様々な機能を持つ「子宮」のような居場所、又は環境を整えることにより、「地域における居場所」が新しいエネルギーを生み出すことに期待が寄せられる。妊娠可能期に子宮内の絨毛が成長し、受精卵の着床を迎え入れる準備が整う。そして時期が過ぎると月経痛という痛みを伴って剥奪が起こる。人間の場合は概ね28日を1周期として計算できる。このメカニズムを「地域」の現状に置き換えて説明していくことを提案するものである。

CLSAは、生命体が生命を生み出す営みや生命が活性化するロジックを、医療学、とりわけ生命科学の英知から徹底的学び、分析の尺度とする。なぜなら、生命体の「生まれ」は、生命科学や生命倫理では明確な線引きができず、「今、ここ」という概念すら、観念的な虚像とされる。すなわち、こうした学問を援用すれば、社会福祉学や地域福祉理論でいう「今、ここ」の概念規定を大きく転換し、新たな線引きを考慮する必要が生じている。その一例として「ゆりかごから墓場まで」という観念を「出会いから魂まで」という観念への転換を図り、拡大した領域による、当該領域を明確に測定できる新たなアプローチを提起する必要が生じたのである。つまり、CLSAは事例や事象から出発する理論であり、かつ、人々の「語り」や「感性」を真実ととらえ、ライフヒストリーやナラティブを重視する社会構成主義的アプローチの延長線上にある。また、地域という領域をとらえた分析理論であるため、領域を明確にする枠組みを必要とする。その領域を日々変化する生命体としてとらえるためには、既存の生態学的アプローチを援用する必要もあった。さらに地域政策はシステムである。地域政策上のシステムを解釈する際に「人」という生命体や「人」の願い・祈り・魂という観念を構造化させるため、一般生命システム理論を援用することにより、政策論上の議論と社会構成主義的見地を並立させる手がかりを提示できる。

繰り返しになるが筆者は、日本型ソーシャルワーカーが、地域においてソーシャルワークを展開し、期待される力量を発揮するためには、新たな認識や理論を養成教育カリキュラムに盛り込む必要があると考える。いかなる理論を導入するのか、それは本稿で紹介した筆者によるCLSAという試みに限らず、事実や事例から抽出された実践理論であるべきだろうと考える。

文献

- 1) これからの地域福祉のあり方に関する研究会(2008)「報告書 地域における『新たな支え合い』を求めて－住民と行政の協働による新しい福祉－」
- 2) 上野千鶴子(2009)『男おひとりさま道』法研
- 3) 内閣府(2013)『男女共同参画白書 平成25年版』
- 4) 文部科学省(2017)『平成29年度学校基本調査報告書』
- 5) 総務省統計局(2017)『労働力調査(基本集計)』
- 6) 長尾和宏(2015)『高齢者の望む平穏死を支える医療と看護－医療拒否でもなく過剰医療でもない、適切な終末期医療がわかる』メディカ出版
- 7) 市原美穂(2011)『ホームホスピス「かあさんの家」のつくり方－ひとり暮らしから、とも暮らしへー』木星舎
- 8) 福永正明監修(2012)『世界－しあわせな国 ブータン人の幸福論』徳間書店
- 9) 枝廣淳子、草郷孝好、平山修一(2011)『GNH(国民総幸福)－みんなで作る幸せ社会へ』KAIZOSHA
- 10) 荒川区自治総合研究所編(2010)『あたたかい地域社会を築くための指標－荒川区民総幸福度－』八千代出版
- 11) 自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワークふるさと希望指数(LHI)研究プロジェクト(2012)『ふるさと希望指数(LHI:Local Hope Index)研究報告書』
- 12) まち・ひと・しごと創生会議(2014)「まち・ひと・しごと創生総合戦略」
- 13) 中日新聞朝刊(2017.5.16.)「県内移住 右肩上がり」
- 14) R・M・マッキーヴァー/中久郎、松本通晴監訳(2009)『コミュニティ 社会学的研究:社会生活の性質と基本法則に関する一試論』ミネルヴァ書房
- 15) R・E・パーク/町村敬志、好井裕明編訳(1986)『実験室としての都市』御茶の水書房
- 16) 大井智香子(2012)「山間地域における葬儀の変化が地域社会にもたらす影響に関する一考察」『中部学院大学・中部学院大学短期大学部研究紀要』13, pp25-36
- 17) 岡村重夫(1975)『地域福祉論』光生館
- 18) 和田敏明(2006)「市区町村社会福祉協議会と福祉コミュニティ」日本地域福祉学会編『新版地域福祉辞典』中央法規出版、pp318-319
- 19) Jack Rothman (1980) "Using Research in Organizations: A Guide to Successful Application", National Institute of Social Work, University of Michigan
- 20) Walter, C.L. (1997) "Community Building Practice: A Conceptual Framework", In M. Minker(Ed), Community Organizing & Community Building for Health, 68-83, New Brunswick, NJ: Rutgers University Press
- 21) Minkler, M. & N. Wallerstein(1997) "Improving Health through Community Organization and Community Building: A Health Education Perspective" In M. Minker(Ed), Community Organizing & Community Building for Health, 30-52, New Brunswick, NJ: Rutgers University Press
- 22) 安梅勅江(2005)『コミュニティ・エンパワメントの技法－当事者主体の新しいシステムづくり』医歯薬出版
- 23) 野口定久(2007)「地域福祉計画の評価と管理」『エンサイクロペディア社会福祉学』中央法規、pp1158-1161
- 24) 稲葉陽二、大守隆、近藤克則、宮田加久子、矢野聡、吉野諒三編(2011)『ソーシャル・キャピタルのフロンティア その到達点と可能性』ミネルヴァ書房
- 25) 一番ヶ瀬康子(1997)『福祉文化へのアプローチ』ドメス出版

- 26) 阪野 貢(2009)『市民福祉教育の探求－歴史・理論・実践－』みらい
- 27) 高橋満(2013)『コミュニティワークの教育的実践 教育と福祉とを結ぶ』東信堂
- 28) 日本地域福祉研究所監修、中島修、菱沼幹男共編(2014)『コミュニティソーシャルワークの理論と実践』中央法規
- 29) 宮嶋淳(2009)『日本型ソーシャルワーカーのアイデンティティ』ヘルス・システム研究所
- 30) 日本学術会議第18期社会福祉・社会保障研究連絡委員会(2003)『ソーシャルワークが展開できる社会システムづくりへの提案』
- 31) 社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会(2017)「ソーシャルワークに対する期待について」
- 32) 山県市(2003)「第1次山県市総合計画(ダイジェスト版)住みよさ共感!山県すてっぷあっぷがらん」
- 33) 山県市(2013)「第2次山県市地域福祉推進計画 支え合い、助け合う地域福祉のまちづくり(平成25年度～平成29年度)」
- 34) 山県市『山県市市勢要覧(2014年度版)』
- 35) 岐阜の地域福祉実践・研究ネットワーク監修、宮嶋淳編集代表(2016)『地方都市「消滅」を乗り越える!岐阜県山県市からの提言』中央法規
- 36) 川村隆彦(2011)『ソーシャルワーカーの力量を高める理論・アプローチ』中央法規
- 37) Miller, J.G. (1978) “Living Systems”, McGraw-Hill
- 37) マーガレット・A・ニューマン/手島恵訳(1996)『看護論－拡張する意識としての健康』医学書院
- 38) 日本生殖医学会編(2014)『生殖医療の必修知識』